

実践報告

総合型地域スポーツクラブ育成の問題点と課題に関する研究  
ーコミュニティワークからクラブ育成を阻害する要因と課題に着目してー  
The study on problems and issues of developing comprehensive Community  
sports clubs – Focusing on causes and issues of blocking the development of  
the clubs from community works –

舞 寿之<sup>1)</sup>                      吉武 信二<sup>2)</sup>  
Hisayuki Mai<sup>1)</sup>              Shinji Yoshitake<sup>2)</sup>

Abstract

The purpose of this study is to examine causes of comprehensive community sports clubs development being blocked and plans to improve the situation. Records showing the use of community works to organize local residents in regions where comprehensive clubs have not been established were analyzed to show these causes and improvements. The results are summarized as follows.

1. We concluded that difficulties in adjustments with established groups, continued funding of the clubs, finding leaders willing to push the projects, setting adequate attendance fees, and the cooperation of school teachers may be factors obstructive to comprehensive community sports clubs being developed. In addition, people currently involved in sports clubs are concerned that existing activities might become inactive because the number of children participating is decreasing.
2. The followings are actions which we think would be effective in solving various problems concerning the development of clubs. ① Helping local residents to understand that burdens needed to develop the clubs are minimal. ② Emphasizing that developing the clubs would make a great contribution, particularly to children who are not interested in sports activities. ③ Carrying out comparatively small projects in the early stage as introductory projects.
3. We came to the conclusion that the development of comprehensive clubs is very important. They are needed to promote sports which contribute to the improvement of children's welfare and to the happiness of local residents.

キーワード 子どもの体力 運動・スポーツ コミュニティワーク 総合型地域スポーツクラブ  
physical strength of children, exercise and sports, community work,  
comprehensive community sports club

---

1) 大阪府立大学大学院 *Osaka Prefecture University*  
2) 大阪府立大学 *Osaka Prefecture University*

## 1. 緒言

近年における子どもの体力低下は、肥満、生活習慣病や思いがけないけがの増加、ストレスに対する抵抗力の低下など、子ども自身の心身に悪影響を及ぼすだけでなく、将来我が国の社会全体の活力が減退する危惧がある（中央教育審議、2002）とも言われている。社会的な背景が大きく変化する時代の流れの中で、このような子どもの体力低下の原因を一つに限定することは困難であると思われるが、その要因の一つとして日常の運動機会の減少が考えられる。春日（2008）は、近年の子どもの日常について、「ライフスタイルの変容に伴い、運動不足になっていることに違いはない。」と述べた上で、親世代に比べて運動動作の経験不足によって、運動機能の向上が妨げられていることを主張している。また、深谷ら（2000）は、運動が苦手な子はいくつかの自己像を持ち、友人関係の中でも孤立しやすいことを指摘し、運動に対する苦手意識が子どもの心理的な発達にもネガティブな影響を及ぼすことを示唆している。そして及川（2000）は、運動が苦手な子は、小さいころから外より家で遊ぶことが多かったものが多い傾向にあることを示し、幼少期における運動経験や運動環境の充実が重要であることを示している。したがって、子どもたちが運動機会を十分に確保できない日常を過ごすことは、本来享受できるはずの心身の機能が十分に育まれず、子どもの幸福を奪ってしまうことにつながると考えられる。

これらの状況を改善し、子どもの福祉を充実するためには、子どもの運動する機会を増やすことが有効と思われるが、その役割を効果的に果たすものとして、近年注目されている総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型クラブ）が挙げられる。もともとはドイツのフェラインという組織がモデルとなっているこの総合型クラブとは、スポーツの得意・不得意、性別や年齢などにかかわらず、地域の誰もが、継続的にスポーツに親しむことができる環境づくりを目指すもので、多種目、多世代、多志向、そして地域住民による自主運営といった特徴を有する

クラブのことをいう（文部科学省、2002）。したがって、決して子どもだけのためのものではないが、フェラインに所属する年齢層として最も多いのは7歳から14歳（男子の約82.4%、女子の約63.1%）の層（笹川スポーツ財団、2013）であり、主たる対象がこの年代の子どもたちであるのが現状である。

わが国では1997年に文部科学省がモデル事業を始めて以来、全中学校区毎に一つのクラブを定着させることを目標に、全国で3,000以上が設立されている（2013年7月現在）。この総合型クラブが目標通り設立されれば、多くの子どもたちに運動機会の増加をもたらすことになり、地域社会における子どもの福祉がより充実すると思われる。しかし、市町村数に対するクラブ育成市町村数の割合が100%に達している県がある一方、北海道、千葉県、大阪府など60%程度に留まっている地域もあり（全国では79%）、総合型クラブの育成状況には地域差が生じている状況がうかがえる（文部科学省、2012）。

このような地域差が生じる背景として、後藤（2008）は「行政主導的、あるいは画一的な育成が進められ、いわゆる作りやすいところから育成が進んでいることが確認できる。」と述べ、スポーツ環境の地域格差が拡大していることの問題点を挙げている。また、総合型地域スポーツクラブに関する有識者会議（2009）は、「クラブ育成率の地域差の背景には、地域住民における住民のスポーツに対する考え方（スポーツサービスは行政が無料又は廉価で提供するものであるという考え方）、各市町村の人口規模や人口動態（高齢化や過疎）等の様々な要因が存在するものと考えられている。」「複数の総合型地域スポーツクラブを育成できる可能性のある市町村において1つしか育成していない例が見られる。」といった、地域住民の意識や市町村の問題を指摘している。

しかし、この総合型クラブの育成が遅れている地域においても、望ましい形で活動しているクラブも存在している。一例として、大阪府南部E市にある総合型クラブを挙げてみると、所属する会員数約800名の約70%を15歳以下が

占め、小学校の学校開放施設を活動拠点として、20種目35クラスの文化活動も含めたスクールと6種目8チームのサークル（チーム）で構成されており、多くの子どもたちがカフェテリア方式<sup>1)</sup>という会費システムで安価に複数種目のスポーツを楽しめるようになっている。また、日常的なスポーツ活動だけでなく、体力測定会、トレッキング、サマーキャンプ、クリスマス会、スキー等、季節に応じた多彩な行事も実施されており（舞，2008）、クラブの育成が遅れている地域の中においては、活発に活動している数少ない組織ととらえられる。

一方、総合型クラブに関する先行研究（黒須，2002；水上，2002；村田，2008）については、その多くが既存の総合型クラブの視点からのものであり、未設立地域において、クラブの設立が進まない要因について言及した研究はあまり見当たらない。子どものスポーツ活動の現状からみた総合型クラブの必要性は非常に高いと考えられるので、未設立地域に新たに設立することが特に重要な意味を持つと思われる。よって、この未設立地域における総合型クラブの設立を阻害する要因について検討することは、今後新しいクラブ設立を推進する上で重要であり、その推進の結果としてもたらされるものは地域における子どもの福祉を充実させる上で大きな意義があると考えられる。

そこで本研究では、総合型クラブがまだ設立されていない地域を対象とし、コミュニティワーク<sup>2)</sup>の手法を用いて総合型クラブ設立に向けた地域住民の組織化を図る支援活動を展開した記録を分析することにより、地域における総合型クラブ設立を阻害する要因とその改善策について検討することを目的とした。

## 2. 研究方法

### (1) フィールドについて

本研究のフィールドは、校区内に総合型クラブが未設立の大阪府A市のB中学校区である。B中学校区にはC小学校、D小学校があり、C小学校に隣接して大阪府立F高校がある。よって、小中高の学校施設や人的資源を活用できる

条件が整っており、比較的設立の可能性が高いと判断される地域である。学校周辺は、緑豊かな公園や緑道があり田園風景も残っている住宅街である。中学校区の人口は12,977人、C小学校、D小学校を合わせた児童数は609人である（2014.5.1現在）。

A市では、2012年度より小学校区ごとに「まちづくり協議会」が設置され、地域住民が自ら主体的・自己完結的に解決する校区レベルでの活動に対して補助制度が創設されている。A市の子どもの体力・運動能力の平均は、全国で下位に位置する大阪府より全体的に低い値を示している。C小学校区は、人口8,394人、児童数446人、高齢化率は27.6%であり、校区面積はD小学校区より広い。住宅は戸建て住宅、府営団地、マンション、旧村、新興開発住宅と住居形態は比較的多岐にわたっている。旧村地域で新興住宅の開発があったため、高齢化率はD小学校区より少し低い値を示し、連合自治会加入世帯率は37%である。一方、D小学校区は、人口4,583人、児童数163人、高齢化率30.9%と、C小学校に比べて人口、児童数は少なく高齢化率が高い傾向がある。この校区は駅に近く、住宅は戸建て住宅、府営団地、UR団地、雇用促進住宅で旧村は含まれず、連合自治会加入世帯率は41%である。かつて児童数が500人を超えていた時もあったが、団地の老朽化が進むとともに若い世帯の入居者が増えないため子どもの数が減少し、現在は1学年1クラス25名前後の小規模校となっている。外国籍の居住者や生活保護受給世帯も少なくない地域である。

### (2) コミュニティワークの記録

前述したE市のクラブは、主に小学校区関係者が中心となって設立した経緯があったが、今回の地域はF高校が近隣の小中学校との交流や地域貢献活動を活発にしているため、中学校区に隣接する高等学校関係者も含めた地域組織を形成するのが可能であると考えられた。そこで、筆者が地域スポーツ振興に関するアドバイザーおよびコーディネーター的な立場（以下、コーディネーター）を担い、2013年9月からF高校、

B中学校、同校区のC小学校、D小学校の校長、教諭をはじめ、自治会関係者、学校開放委員会関係者、地域スポーツ指導者、市のスポーツ行政担当者等と面談を重ね、総合型クラブとその活動内容の一つにあたる総合的な運動プログラム「スポーツキッズ・プログラム」<sup>3)</sup>の有用性について説明し、クラブ設立に向けた協力を求めた。

本研究で用いるデータは、2013年9月から2014年7月までの間の関係者との面談、子供会や学校開放委員の会議、主催会議の「B中学校区の豊かな子どものスポーツ環境を考える会（以下、考える会）」、「スポーツキッズ・プログラム」参加保護者との懇談等、約20回のコミュニティワークの記録から抽出し整理したものである。この記録から、前述の背景がある地域における総合型クラブ育成に向けた問題と課題を考察するため、コミュニティワークの実践プロセスを、1) 総合型クラブ構想相談期、2) 「考

える会」の開催、3) 学校施設利用調整期、4) スポーツキッズ・プログラム実践期の4つに区分してキーとなる関係者の発言について検討した。

なお、プライバシー保護のため組織名、役職名等は、研究の本質に支障のない範囲に限定した。また、地域の状況を把握するため行政担当者、自治会関係者にインタビューを行ったが、事前に研究の趣旨や論文に活用する目的を伝え、承諾を得た。

### 3. 結果

1) 総合型クラブ構想相談期 (2013.9.25～11.16) (表1)

コーディネーターが「スポーツキッズ・プログラムから総合型クラブへ」と題した企画提案書を提示し、小中学校長、自治会関係者、市スポーツ担当者に構想の趣旨を説明するとともに、「考える会」の発足を提案した。

表1 総合型クラブ構想相談期のディスカッション

発言者	内容 (抜粋)
小学校校長	総合型クラブのことは体育館勤務の時があったので少し知っている。学校開放は一杯でおそらく入る余地はないし、それらの団体の方々がどういう反応を示すか心配。うまくいけば素晴らしい取組みなので学校としてはありがたい。しかし、相当な調整と苦勞を要するだろう。
スポーツ行政担当者	市の施策としては小学校区で考えているが、地域の実情によってはもっと広い中学校区でも構わないと考えている。〇〇県のように全小学校区に作ってすぐに消えてしまうケースがあるので補助金的な支援はしない。 (総合型クラブが進まない原因は) まずは情熱のあるまとめ役がなかなかいないことだ。それにA市は学校開放がさかんでもどこもフルに活用されている。
自治会長・スポーツ推進委員 <sup>4)</sup>	この地区にはさまざまなスポーツ団体が多数あり資料を配布して参加を促したこともある。フェスティバルや祭りなどさまざまな活動をして参加を促しているが全体的に高齢化して大変。もっと若い人たちに入ってきてもらいたい。祭りなら若い人たちが喜んで参加しているのに、なぜ入ってこないかと言っている。 かつて総合型クラブの話をしたこともあるがなかなか理解してもらえずあきらめた。自治会では出る杭は打たれるではないが何か新たにしようとするとならば反対がでる。自治会よりも保護者を引き込むことが大事に思う。 営利活動になれば学校施設開放は問題がある。ある教室で1回7千円の謝金で10回もやったら営利ではないかと問題になった。
中学校関係者	教員は日々の生徒の指導、部活動等で手一杯の状態。趣旨は理解し協力はするが負担のかかるようなことはしんどい。 生徒が部活動にもっと入るようにしたいと考えているので、総合型クラブに生徒が流れてしまうようでは少し困る。



2) 「考える会」の開催 (2014.1.18) (表2)

これまでの総合型クラブの設立に対する地域からの意見を踏まえ、F 高校校長と連合自治会長2名が発起人となって、「考える会」を開催する運びとなった。小中高等学校長、両小学校区の連合自治会、PTA、スポーツ推進委員、学校施設開放委員、子供会の各代表、学識経験者、行政関係者 (オブザーバー) 等の20名が出席し、コーディネーターがパワーポイント使って校区の5年生の体力・運動能力調査結果、総合型クラブとスポーツキッズ・プログラム構想、計画案等を説明した。要点としては、今後当面の活動における実働的な部分についてはコーディネーターが担うことを了解してもらい、考える会の構成メンバーには、これからの活動への側面的な協力と今後の組織の顧問的役割を依頼し、了承を得た。

3) 学校施設利用調整期 (2014.1.19 ~ 5.15) (表3)

考える会で交わされた議論を踏まえ、新年度よりスポーツキッズ・プログラムの試験実施を始めるため、コーディネーターが両小学校の学校施設開放委員会や子供会総会で当該プログラ

ムの説明を行うとともに、スポーツ指導者と面談して施設利用の調整を試みた。

4) スポーツキッズ・プログラム実施期 (2014.5.10 ~ 7.23) (表4)

約半年間にわたる調整作業によって得られた意見を踏まえた上で、全12回のスポーツキッズ・プログラムを実施する運びとなった。また、プログラム実施期間中に当取り組みが新聞報道された。プログラム最終回には参加保護者全員との懇談会を開催し、当プログラムと子どもの地域のスポーツ環境について意見交換を行った。

4. 考察

総合型クラブ設立に向けたコミュニティワークの最初の段階に当たる「総合型クラブ構想相談期」においては、「うまくいけば素晴らしい取組みなので学校としてはありがたい。」の発言が見られるように、総合型クラブ設立の全般的な趣旨については賛同を得られやすかったと考えられる。しかし、「学校開放は一杯でおそらく入る余地はない。」「相当な調整と苦勞を要するだろう。」「すぐに消えてしまうケースがあるので補助金的な支援はしない。」「情熱のある

表2 考える会におけるディスカッション

発言者	内容 (抜粋)
小学校校長	気になるのは、学校評価での3~6年生の意識調査で『スポーツが好きか?』の質問で好きな子が少ない。この地域は環境も整っているのに何故かなと思うのでこの計画、総合型クラブは趣旨に沿っていいと思う。
PTA会長	サッカー・野球は地域にあるが、バレーボールなどがないので遠くまで連れて行っているし、また保護者会等親の付き合いで時間も取られるので、下の子、兄弟まで手が回らないので、安心して預けられる(低学年)ところがあれば良いと思う。主旨が変わって子供を見てもらうところと思われても困るが。
スポーツ行政担当者	(支援策と総合型クラブが拡がらない理由は何か) 具体的に何か支援策があるかというとなし。実際に活動されているところは、totoのスポーツくじの助成があるのでそれを活用している。拡がらない原因は、実際に調査していないが感覚的に思っているのが既存のクラブが学校の施設を使っているの、既得権の主張の場になって上手くいかない。それ以外にも理由はあると思うが、地域の方も色々な役割があり総合型だと地域の方が、これ以上役割を与えられても困るというもあり、前に進まない印象になっていると思う。
スポーツ推進委員	D小の環境は親の就労の多様化、その中で受け皿をどうしていくのか。賛同者を増やして色々な種類のスポーツあればいい。

表3 学校施設利用調整期のディスカッション

発言者	内容（抜粋）
学校施設 開放委員 会代表	趣旨はよく分かるし素晴らしいと思うが、この校区は子どもの数が少なく無理ではないかと思う面もある。最近市の方から学校開放使用規定として利用者の過半数は校区住民でないとは使用は認めないと言われている。 E市の例だと負担が多くなるのではないか。現在もそれぞれの団体会費を徴収しているところがあるので、それにプラスとなると生活保護世帯も少なくないのしんどい家庭もある。 子供会のポートボールと空手がもうやめると言ってきた。親が審判講習に行つて資格を取つて審判をしたり、試合の運営をしたりする負担をいやがって子供会に入らなくなったそうだ。 市の施設開放担当者に先生の話（総合型クラブ）をしたが漠然とした話でよく分からないと云われた。
スポーツ 指導者 1	私は30年間指導に携わっている。かつては15町会すべてにチームがあり、その各チームで取り合つて体育館を使っていた。保護者の考え等で子供会に入らない家庭が増えて、今は1チームだけになってしまった。体育館を独占しているように見えるかもしれないが、これまでの経緯があつて今は1チームだけで使っている。趣旨はよく理解できるし賛同もできるが、正直なところ毎週はきつい。我々が使えないとなるとジブシーになってしまう。 うちで育てた子どもをソフトボールやミニバスケットに引き抜かれたこともある。スポーツキッズ・プログラムが優先となつてポートボールの試合がおろそかになることも考えられる。 施設開放の規約では校区内の子どもが半数でないとかだめ。校区外の子どもが中心の団体が増えないか懸念がある。
コーディネーター	スポーツキッズ・プログラムは競技志向が強いものではない。指導者は子どもたちが何らかのスポーツを一生懸命やってくれればいいという考え方にならないだろうか。高校でも帰宅部ではなく、何らかの部活動を一生懸命してくれればいいと考え、生徒をとったりとられたとの発想はなく、どのスポーツを選ぶかは生徒の自由な選択と考えている。
スポーツ 指導者 2	スポーツ好きの子どもを育てるというのは大変いい。子どもの数が減りチームの人数も減ってきているので少しでも多くの子どもがスポーツをするようになって欲しい。私もできることがあれば協力させていきたい。
コーディネーター	スポーツキッズ・プログラムでスポーツが好きになった子どもたちが、さらにポートボールや野球などに巣立ってもらいたいと考えている。
小学校 校長	子どもたちを巡る事件が多発し子どもたちが安心して自由に遊ぶという機会が減ってきており、それに伴つて保護者同士の薄くなってきているように思う。
小学校 教頭	教頭会の情報交換で多くの校区で子供会活動が消滅していつていると聞いている。

表4 スポーツキッズ・プログラム実施期のディスカッション

発言者	内容（抜粋）
保護者 1	バスケットボールははじめはいやがっていたが、途中からすごく面白いと言ひ出した。授業でやっていないことをしてもらつてよかった。
保護者 2	スイミングに入ったがついていけなくてやめた。うちのような運動が苦手な子どもも参加できるのがよい。
保護者 3	私たちが子どもの頃は毎日放課後に学校に残つて遊んでいたが、今は学校が終わつたらすぐに帰らなさいと言われる。家に帰つても公園でボール遊びしてはダメ、バドミントンも羽が入るからダメ、あれダメこれダメでするところがない。もっと広い運動場で自由に遊べたらいいのと思う。難しいのかも知れないが、放課後、運動場や体育館で遊べる環境ができればいいと思う。
保護者 4	学校開放でする場合はお金を発生させることはできない。交通費を払うこともできないと学校開放の代表者から言われた。そういうこともあつてスポーツで何かをしようとするときにやりにくい。

まとめ役がない」「学校開放がさかんでどこもフルに活用されている。」「かつて総合型クラブの話をしたこともあるがなかなか理解してもらえずあきらめた。自治会では出る杭は打たれるではないが何か新たにしようとするとは反対がある。」「営利活動になれば学校施設開放は問題がある。」「教員は日々の生徒の指導、部活動等で手一杯の状態。趣旨は理解し協力はするが負担のかかるようなことはしんどい。」などの発言が示すように、様々な既存団体との調整（活動場所や参加する子ども）、クラブの継続的な運営資金、事業を積極的に進めようとするリーダー不在の現状、適正な参加費用の問題、学校教員の協力が困難であることなど、実際にこの事業を進めるには解決しなければならない問題点が多く挙がった。このことは、この地域で総合型クラブの設立が容易なことではなく、むしろやや否定的である現状がうかがわれ、地域の世話役の方々からは消極的な協力しか得られない可能性が高いものととらえられる。したがって、これらの懸案事項を解決できるような提案をする必要があると思われた。

次の段階である「考える会」においては、「この地域は環境も整っているので総合型クラブは趣旨に沿っていいと思う。」「安心して預けられるところがあれば良いと思う。」「賛同者を増やして色々な種類のスポーツあればいい。」などの発言が示すように、地域の世話役の人々が、クラブ設立に対して、これまでよりも肯定的になってきた様子がうかがえる。特に、当面の活動における実働的な部分（具体的な企画や運営、活動に際しての諸調整、資金面での見直しなど）をコーディネーターが主として担い、地域の方々に急な負担増はないことが丁寧に説明されたことが、構成メンバーの理解を深める大きな要因になったと推察される。したがって、地域の人々に対して、クラブ設立に必要な労力や負担がそれほど大きなものではなく、対応可能な範囲であることを積極的に説明し、理解してもらうことが非常に重要と思われる。ただし、立ち上げ時のコーディネーターに頼り続け、同じ人間がリーダーを担い続けることは、長期的な

視野にたった場合望ましいことではないと思われる。そのため、継続的にクラブを進展させていくためには、地域住民の中から新たに核となるリーダーとリーダーを支える数名のスタッフを出現させることが不可欠と考えられる。そして、リーダーには、スポーツに関する見識、調整力、プレゼン能力に加え、少々の反対に負けない粘り強さと地域のために貢献したいという強い情熱が必要と推察される。八代（2006）は、総合型クラブを新しいスポーツ振興システムの構築と位置づけた上で、「新しいシステムの構築には、住民はもとより、行政やスポーツ関係の団体・機関等、スポーツ振興に関わるすべての関係者の意識改革・発想の転換が必要であろう。」と述べ、この新しいシステムとしてのクラブを創造するためには、非常に大きなエネルギーが必要であり、総合型クラブ育成が容易でないことを主張している。スポーツ推進委員がリーダーの役割を担うことを期待されるが、これが難しい場合には地域の中から広く人材を発掘・育成し、専門家が側面的支援を継続することが必要と考えられる。また、「具体的に何か支援策があるかという点ない。」「既存のクラブが学校の施設を使っているので、既得権の主張の場になって上手くいかない。」などの発言が示すように、既存スポーツクラブとの良好な関係が築けるのか否かという問題については、この時点でも十分には払拭し切れていない様子がうかがえた。これに対しては、学校施設開放の中でタイムシェア、スペースシェアの発想を導入するなどして、より多くのスポーツチームや教室に利用されるようにし（舞，2008）、より多くの子どもや地域住民の参加が可能になる方向を検討するなど、具体的な対策を提案する必要があると考えられる。さらに「地域の方がこれ以上役割を与えられても困るというのもあり、前に進まない。」などの発言が示すように、地域で世話役を担う人々の負担増に対する懸念も強いように思われる。このような役割は、事務局的な機能を持つ組織が存在している先例のE市総合型クラブを参考にして、一個人に大きな負担がかからないように配慮して行くことも重

要と思われる。

考える会の後、実務的な活動に関する調整が進められていく中で、より具体的な問題点が表出するようになったと思われる。例えば、「この校区は子どもの数が少なく無理。」「会費を徴収しているところがあるので、それにプラスとなると生活保護世帯も少なくないのしんどい家庭もある。」「親が審判講習に行って資格を取って審判をしたり、試合の運営をしたりする負担をいやがって子供会に入らなくなった。」などの発言が示すように、参加する子どもの保護者の経済的、時間的負担についての懸念が出されている。よって、比較的順調に進展しているE市総合型クラブの参加費や保護者の協力体制をそのまま採用するのではなく、その地域に適したものを構築していく必要があると思われる。また、「市の施設開放担当者に総合型クラブの話をしたが漠然とした話でよく分からないと云われた。」「子供会に入らない家庭が増えて、今は1チームだけになってしまった。」「我々が使えないとなるとジブシーになってしまう。」「スポーツキッズ・プログラムが優先となってポートボールの試合がおろそかになる。」「施設開放の規約では校区内の子どもが半数でないとだめ。校区外の子どもが中心の団体が増えないか懸念がある。」「教頭会の情報交換で多くの校区で子供会活動が消滅している」と聞いている。」などの発言が示すように、関係者の中には、既存のスポーツ活動に参加する子どもが減少していくことによって、クラブが存続できなくなるという危機感があると推察される。それゆえ、新しいスポーツクラブの設立によって、使用施設面が確保できなくなることや、ただでさえ少なくなった子どもたちをそちらに取られてしまうのではないかと懸念があること、過去の様々な経験から行政から決められている制度面(校区内参加者の割合条件)や、経済面(各世帯からさらなる参加費用の捻出)で問題があるかもしれないという懸念があることなど、これまで以上に具体的な問題点が挙げられたととらえられる。そして、これらの意見はいずれも子どものスポーツ活動現場に直接携わっている

関係者からの主張であるため、より実情を示した貴重な意見ととらえられる。これに対して、コーディネーターの「スポーツキッズ・プログラムは競技志向が強いものではない。」「高校では、帰宅部ではなく何らかの部活動を一生懸命してくれれば良いと考え、生徒をとったりとられたとの発想はなく、どのスポーツを選ぶかは生徒の自由。」「スポーツキッズ・プログラムでスポーツが好きになった子どもたちが、さらにポートボールや野球などに巣立ってもらいたいと考えている。」などの発言が示すように、既存の活動にマイナスの影響が出ないように配慮していく丁寧な説明があり、これが前述の懸念を払拭する方向へ進めたものと推察される。そして、「スポーツ好きの子どもを育てるとするのは大変いい。子どもの数が減りチームの人数も減ってきているので少しでも多くの子どもがスポーツをするようになって欲しい。私もできることがあれば協力させていただく。」の発言が示すように、今すでに活動している子どもたちだけではなく、むしろこれまでスポーツ活動に参加してこなかった層の子どもたちのスポーツ活動を推進する役割を担うという総合型クラブの意義が、地域の人々に理解され始めた様子がうかがえる。したがって、クラブの設立によって、特にスポーツ活動に消極的であった子どもたちへの貢献が大きいことを強調する必要があると思われる。

そして、これらの経緯を経て全12回のスポーツキッズ・プログラムが展開された結果、「はじめはいやがっていたが、途中からすごく面白いと言い出した。授業でやっていないことをしてもらってよかった。」「運動が苦手な子どもも参加できるのがよい。」などの発言が示すように、参加した保護者は当プログラムに対して非常に好意的であったととらえられた。また、新聞報道による効果も影響したことが推察されるが、地域の関係者(教員、スポーツ指導者、学校施設開放関係者)も好意的に変化してきた様子がうかがえた。したがって、総合型クラブの設立は、地域の人々の喜びを向上させる可能性が高いと考えられる。そして、設立に向けた導入的事業



としては、全12回程度の試験実施は非常に有効であり、比較的小規模な事業をできるだけ早い段階で行うことの重要性が示唆されたと思われる。一方、地域における子どものスポーツ環境については、「家に帰っても公園でボール遊びしてはダメ、バドミントンも羽が入るからダメ、あれダメこれダメでするところがない。もっと広い運動場で自由に遊べたらいいのと思う。」「学校開放でする場合はお金を発生させることはできない。交通費を払うこともできないと学校開放の代表者から言われた。そういうこともあってスポーツで何かをしようとするときにやりにくい。」などの発言が示すように、あらかじめ行政サイドで定められている制度・ルールによって、子どもの運動環境に望ましくない状況が生まれている可能性が示唆されている。したがって、行政サイドにおいて規定の変更や柔軟な運用方法を検討し、例えば講師の交通費や実費負担程度の謝金が支払われることを、営利目的にはあたらないように定めるなど、実情に応じた制度作りを展開する必要があると思われる。あわせて、総合型クラブの設立については、本来地域住民主体であるものとはいえ、実際には一般的な市民にそのノウハウが十分ではない様子が本研究からもうかがわれるため、今後行政からのより積極的な支援（広報活動・人的支援を含む）が望まれるととらえられる。

以上のことから、地域における子どもの福祉向上に寄与するスポーツ振興を今後進めていくためには、総合型クラブの育成が非常に重要であり、本研究で得られた知見を実践していくことが有効であることが示唆された。しかしながら、その具体的な手順や方法など詳細については今後さらに継続的に研究する必要があると考える。

#### 4、まとめ

本研究の目的は、総合型クラブがまだ設立されていない地域を対象とし、コミュニティワークの手法を用いて総合型クラブ設立に向けた地域住民の組織化を図る支援活動を展開した記録を分析することにより、地域における総合型ク

ラブ設立を阻害する要因とその改善策について検討することであった。主な結果は以下の通りである。

1. 本研究の対象において、総合型クラブ設立の全般的な趣旨については比較的容易に賛同を得られた。しかし、様々な既存団体との調整、クラブの継続的な運営資金、事業を強く推し進めようとするリーダー不在の現状、適正な参加費用の問題、学校教員の協力が困難であることなど、実際にこの事業を進めるには解決しなければならない問題点が多くあり、これらが新しいクラブ設立の阻害要因であることが推察された。また、活動現場から、子どもの参加者数が減少していることによって、既存の活動が不活発になることへの懸念があることも阻害要因の一つになっていると思われた。

2. クラブ設立に関する様々な問題を解決し、地域の理解を深める行動として、特に①「地域の人々に対して、クラブ設立に必要な労力や負担がそれほど大きなものではなく対応可能な範囲であることを理解してもらうこと」②「クラブの設立が特にスポーツ活動に消極的であった子どもたちへの貢献が大きいことを強調すること」③「総合型クラブの設立は、地域の人々の喜びを向上させる可能性が高く、設立に向けた導入的事業として、比較的小規模な事業をできるだけ早い段階で行うこと」が有効であると考えられた。また、総合型クラブが設立しやすい制度を整備するなど、行政サイドからの積極的な支援が望まれることが示された。

3. 以上のことから、地域における子どもの福祉向上に寄与するスポーツ振興を今後進めていくためには、総合型クラブの育成が非常に重要であり、本研究で得られた知見を実践していくことが有効であることが示唆されたが、詳細については今後継続的に研究する必要があると考えた。

#### 注

1) 基本月会費(例 1000円) + 参加スクール毎(例卓球 500円、ミニバス 600円等)に課金する

システム。料理を一皿取るごとに課金されるカフェテリアになぞらえている。

2) 一定の地域社会で生じる地域住民の生活問題を地域社会自らが主体的・組織的・計画的に解決していけるよう、コミュニティ・ワーカースが側面的援助を行う過程およびその方法・技術をさす。(山懸文治・柏女霊峰, 2002)

3) 運動やスポーツはちょっと苦手、スポーツは好きだけどまだ何がいいかわからない、という子ども等を対象に、遊びの要素を取り入れたドリルやゲーム(身体ほぐし)と多種目のスポーツ(シーズンスポーツ)を行う総合運動プログラム(1回60分程度)。

4) スポーツ基本法第32条によって定められた、市町村のスポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整、住民に対するスポーツの実技の指導、その他スポーツに関する指導、助言を行う非常勤職員。

#### 参考文献

中央教育審議会(2002)「子どもの体力向上のための総合的な方策について(答申)」

深谷和子, 及川研, 小川正代ほか(2000)「モノグラフ小学生ナウ(20-1)運動の苦手な子」ベネッセ教育研究所。

後藤貴浩(2008)農山村の生活構造と総合型地域スポーツクラブ:生活のあり様とスポーツ実践の関係性に着目して. 体育学研究:53, 375-389.

春日晃章(2008)「子どもゆとり体力を育む英才

教育」子どもと発育発達5(4):208-211.

黒須充・水上博司編(2002)『ジグソーパズルで考える総合型地域スポーツクラブ』大修館書店

舞寿之(2008)「総合型クラブの運営と経営」大阪府クラブマネージャー養成講習会資料

水上博司(2000)スポーツ振興の自発性と総合型地域スポーツクラブの可能性. 体育の科学, 50(3):191-193.

文部科学省(2002)『クラブづくり4つのドア〜「総合型地域スポーツクラブ」育成マニュアル』

文部科学省(2012)スポーツ基本計画:P73

村田真一(2008)総合型地域スポーツクラブ研究の展望:『新しい公共性』をモチーフにして. 九州共立大学・九州女子大学・九州女子短期大学・生涯学習研究センター紀要, 13:91-117.

笹川スポーツ財団(2013)スポーツ政策調査研究報告書:61-97.

総合型地域スポーツクラブに関する有識者会議(2009)今後の総合型地域スポーツクラブ振興の在り方について〜7つの提言〜:P4

八代勉(2006)『テキスト総合型地域スポーツクラブ』日本体育・スポーツ経営学会編. 大修館書店:P2-12.

山懸文治・柏女霊峰(2002)『社会福祉用語辞典』ミネルヴァ書房

(平成26年10月11日受付, 平成26年11月17日受理)